

PATENT ASSIGNMENT COVER SHEET

Electronic Version v1.1
Stylesheet Version v1.2

EPAS ID: PAT3452916

SUBMISSION TYPE:	NEW ASSIGNMENT
NATURE OF CONVEYANCE:	CHANGE OF NAME
CONVEYING PARTY DATA	
Name	Execution Date
SUMITOMO MITSUBISHI SILICON CORPORATION	02/06/2015
RECEIVING PARTY DATA	
Name:	SUMCO CORPORATION
Street Address:	1-2-1 SHIBAURA, MINATO-KU
City:	TOKYO
State/Country:	JAPAN
PROPERTY NUMBERS Total: 2	
Property Type	Number
Application Number:	14582675
Application Number:	14582704
CORRESPONDENCE DATA	
Fax Number:	(703)333-5332
<i>Correspondence will be sent to the e-mail address first; if that is unsuccessful, it will be sent using a fax number, if provided; if that is unsuccessful, it will be sent via US Mail.</i>	
Phone:	703-333-5252
Email:	kandk@kubovcik.com
Correspondent Name:	RONALD J. KUBOVCIK
Address Line 1:	P.O. BOX 548
Address Line 4:	ANNANDALE, VIRGINIA 22003
ATTORNEY DOCKET NUMBER:	ABE-045 AND 46
NAME OF SUBMITTER:	RONALD J. KUBOVCIK
SIGNATURE:	/rjkubovcik/
DATE SIGNED:	07/23/2015
Total Attachments: 27	
source=abe-045-and-046-change-name-jap#page1.tif	
source=abe-045-and-046-change-name-jap#page2.tif	
source=abe-045-and-046-change-name-jap#page3.tif	
source=abe-045-and-046-change-name-jap#page4.tif	
source=abe-045-and-046-change-name-jap#page5.tif	
source=abe-045-and-046-change-name-jap#page6.tif	

source=abe-045-and-046-change-name-jap#page7.tif
source=abe-045-and-046-change-name-jap#page8.tif
source=abe-045-and-046-change-name-jap#page9.tif
source=abe-045-and-046-change-name-jap#page10.tif
source=abe-045-and-046-change-name-jap#page11.tif
source=abe-045-and-046-change-name-jap#page12.tif
source=abe-045-and-046-change-name-jap#page13.tif
source=abe-045-and-046-change-name-eng#page1.tif
source=abe-045-and-046-change-name-eng#page2.tif
source=abe-045-and-046-change-name-eng#page3.tif
source=abe-045-and-046-change-name-eng#page4.tif
source=abe-045-and-046-change-name-eng#page5.tif
source=abe-045-and-046-change-name-eng#page6.tif
source=abe-045-and-046-change-name-eng#page7.tif
source=abe-045-and-046-change-name-eng#page8.tif
source=abe-045-and-046-change-name-eng#page9.tif
source=abe-045-and-046-change-name-eng#page10.tif
source=abe-045-and-046-change-name-eng#page11.tif
source=abe-045-and-046-change-name-eng#page12.tif
source=abe-045-and-046-change-name-eng#page13.tif
source=abe-045-and-046-change-name-eng#page14.tif

履歴事項全部証明書

東京都港区芝浦一丁目2番1号
 株式会社SUMCO
 会社法人等番号 0104-01-046159

商号	三菱住友シリコン株式会社	平成14年 2月 1日変更
		平成14年 2月 6日登記
	株式会社SUMCO	平成17年 8月 1日変更
		平成17年 8月 1日登記
本店	東京都港区芝浦一丁目2番1号	
公告をする方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 http://www.sumcosi.com/ 但し、電子公告を行うことのできない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。	平成19年 4月26日変更
		平成19年 5月 1日登記
会社成立の年月日	平成11年7月30日	
目的	(1) 高純度シリコンの製造及び販売 (2) 高純度石英の製造及び販売 (3) 損害保険代理業及び生命保険募集業 (4) 日用雑貨の販売 (5) 前各号に付帯又は関連する一切の事業	平成17年 8月 1日登記
単元株式数	100株	平成17年 4月26日設定
		平成17年 4月28日登記
	普通株式 100株 A種種類株式 1株 B種種類株式 1株	平成24年 4月26日変更
		平成24年 5月 2日登記
発行可能株式総数	8億400万株	平成19年 2月 1日変更
		平成19年 2月 1日登記
発行済株式の総数並びに種類及び数	発行済株式の総数 2億5775万1739株	平成20年 5月30日変更
		平成20年 6月 9日登記
	発行済株式の総数 2億5775万2189株 各種の株式の数 普通株式 2億5775万1739株 A種種類株式 450株	平成24年 5月11日変更
		平成24年 5月11日登記

資本金の額	金1141億710万円	平成19年 1月15日変更 平成19年 1月19日登記
	金1366億710万円	平成24年 5月11日変更 平成24年 5月11日登記
発行可能種類株式 総数及び発行する 各種類の株式の内 容	<p>普通株式 803,999,100株 A種種類株式 450株 B種種類株式 450株 A種種類株式の内容</p> <p>1. 剰余金の配当</p> <p>(1) A種期末配当金 当社は、剰余金の期末配当をするときは、当該剰余金の配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種種類株式を有する株主（以下「A種種類株主」という。）又はA種種類株式の登録株式質権者（A種種類株主と併せて以下「A種種類株主等」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下、「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（普通株主と併せて以下、「普通株主等」という。）及びB種種類株式を有する株主又はB種種類株式の登録株式質権者（両者を併せて、以下、「B種種類株主等」という。）に先立ち、A種種類株式1株につき、A種種類株式1株当たりの払込金額相当額（但し、A種種類株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれらに類する事由があった場合には、適切に調整される。）に、下記(2)に定める配当率（以下「優先配当率」という。）を乗じて算出した額の金銭（以下「A種期末配当金」という。）の配当をする。なお、A種期末配当金に、各A種種類株主等の保有に係るA種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。</p> <p>(2) 優先配当率 優先配当率は、2.50%とする。</p> <p>(3) 非参加条項 A種種類株主等に対しては、A種期末配当金の額を超えて剰余金の配当は行わない。</p> <p>(4) 累積条項 ある事業年度においてA種種類株主等に対する剰余金の配当の額がA種期末配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積する。累積した不足額（1株当たりの累積未払金を、以下「A種累積未払配当金相当額」という。）については、当該翌事業年度以降、A種期末配当金並びに普通株主等及びB種種類株主等に対する剰余金の配当に先立ち、A種種類株主等に対して支払う。</p> <p>2. 残余財産の分配</p> <p>(1) 残余財産の分配 当社は、残余財産を分配するときは、A種種類株主等に対し、普通株主等及びB種種類株主等に先立ち、A種種類株式1株につき、A種種類株式1株当たりの払込金額相当額（但し、A種種類株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれらに類する事由があった場合には、当社が適当と判断する値に調整される。）に、A種累積未払配当金相当額及び下記(3)に定める経過A種配当金相当額を加えた額の金銭（以下「A種残余財産分配額」という。）を支払う。なお、A種残余財産分配額に、各A種種類株主の保有に係るA種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。</p>	

(2) 非参加条項

A種種類株主等に対しては、上記(1)のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 経過A種配当金相当額

A種種類株式1株当たりの経過A種配当金相当額は、A種期末配当金の額に、残余財産の分配が行われる日(以下「分配日」という。)において、分配日の属する事業年度の初日(同日を含む。)から分配日(同日を含む。)までの日数を乗じた金額を365で除して得られる額をいう。

3. 議決権

A種種類株主は、株主総会において議決権を有しない。

4. 普通株式を対価とする取得請求権

(1) 株式対価取得請求権

A種種類株主は、平成27年5月11日(以下「取得請求権行使可能開始日」という。)以降いつでも、法令に従い、当会社に対して、下記(2)に定める数の普通株式(以下「請求対象普通株式」という。)の交付と引換えに、その有するA種種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができるものとし(以下、本4において「株式対価取得請求」という。)、当会社は、当該株式対価取得請求に係るA種種類株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、請求対象普通株式を、当該A種種類株主に対して交付するものとする。

(2) A種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数

A種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、株式対価取得請求に係るA種種類株式の数に払込金額相当額(但し、A種種類株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれらに類する事由があった場合には、当会社が適当と判断する値に調整される。)に、A種累積未払配当金相当額及び経過A種配当金相当額を加えた額を乗じて得られる額を、下記(3)乃至

(5)で定める取得価額で除して得られる数とする。なお、本(2)においては、上記2.(3)に定める経過A種配当金相当額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」をそれぞれ「当該株式対価取得請求が効力を生じた日」(以下「株式対価取得請求日」という。)と読み替えて、経過A種配当金相当額を計算する。また、株式対価取得請求に係るA種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。

(3) 当初取得価額

取得価額は、当初、取得請求権行使可能開始日に先立つ20連続取引日(以下、本(3)において「当初取得価額算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)が発表する当会社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)(以下、本4において「当初取得価額」という。)とする。但し、当初取得価額が下記(4)に定める下限取得価額を下回る場合は、当初取得価額は下限取得価額とする。なお、当初取得価額算定期間中に下記(5)に規定する事由が生じた場合は、上記のVWAPの平均値は下記(5)に準じて当会社が適当と判断する値に調整される。「取引日」とは、東京証券取引所において当社普通株式の普通取引が行われる日をいい、VWAPのない日は含まれない(以下同じ。))。

(4) 取得価額の修正

取得価額は、取得請求権行使可能開始日以降、株式対価取得請求日における時価(以下に定義される。)に相当する額に修正される(以下、本(4)において、かかる修正後の取得価額を「修正後取得価額」という。)。但し、修正後取得価額が700円(以下、本4において「下限取得価額」という。)を下回る場合には、修正後取得価額は下限取得価額とする。「株式対価取得請求日」

おける時価」は、各株式対価取得請求日に先立つ20連続取引日（以下、本（4）において「取得価額算定期間」という。）の東京証券取引所が発表する当会社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。なお、取得価額算定期間中に下記（5）に規定する事由が生じた場合、上記のVWAPの平均値は下記（5）に準じて当社が適当と判断する値に調整される。

（5）取得価額の調整

（i）普通株式についての株式の分割もしくは株式無償割当て、（ii）普通株式についての株式の併合、（iii）普通株式の発行もしくは当社が保有する普通株式の処分、（iv）当社に取得をさせることによりもしくは当社に取得されることにより普通株式の交付を受けることができる株式の発行もしくは処分、（v）行使することによりもしくは当社に取得されることにより普通株式の交付を受けることができる新株予約権の発行が行われる場合、

（vi）合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継もしくは新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき、（vii）取得価額を調整すべき事由が2つ以上相俟して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出に当たり使用するべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき、又は（viii）その他、発行済普通株式数の変更もしくは変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき（但し（i）及至（viii）のいずれについても、A種種類株式の発行に際して取締役会の決議で定める一定の場合に限る。）には、A種種類株式の発行に際して取締役会の決議で定める算定方法により取得価額（下限取得価額を含む。）を調整する。

（6）取得請求権の行使の条件

株式対価取得請求日前の6ヶ月間に上記（4）に基づき取得価額が修正された場合には、当該取得請求はできないものとする。

5. 金銭及びB種種類株式を対価とする取得請求権

（1）株式等対価取得請求権

A種種類株主は、取得請求権行使可能開始日以降いつでも、法令に従い、当社に対して、金銭及びB種種類株式を対価として、その有するA種種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができるものとし（以下「株式等対価取得請求」という。）、当社は、当該株式等対価取得請求に係るA種種類株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、当該株式等対価取得請求に係るA種種類株式の数に払込金額相当額（但し、A種種類株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれらに類する事由があった場合には、当社が適当と判断する値に調整される。）にA種累積未払配当金相当額及び経過A種配当金相当額を加えた額を乗じて得られる額及び下記（2）に定める数のB種種類株式を、当該A種種類株主に対して交付するものとする。なお、本（1）においては、上記2.（3）に定める経過A種配当金相当額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」をそれぞれ「当該株式等対価取得請求が効力を生じた日」（以下「株式等対価取得請求日」という。）と読み替えて、経過A種配当金相当額を計算する。但し、当該株式等対価取得請求がなされたA種種類株式の取得と引換えに交付することとなる金銭が、株式等対価取得請求日における分配可能額（会社法第461条第2項に定めるものをいう。以下同じ。）を超えるおそれがある場合には、株式等対価取得請求がなされたA種種類株式の数に応じた比例按分その他当社の取締役会が決定する方法により、A種種類株式を取得するものとし、かかる方法に従い取得されなかったA種種類株式については、取得請求がなされなかったものとみなす。

（2）A種種類株式の取得と引換えに交付するB種種類株式の数

A種種類株式の取得と引換えに交付するB種種類株式の数は、株式等対価取得請求に係るA種種類株式の数に1.0を乗じて得られる数とする。また、株式等対価取得請求に係るA種種類株式の取得と引換えに交付するB種種類株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。

6. 金銭を対価とする取得条項

当会社は、法令に従い、強制償還日（以下に定義する。）の遅くとも60取引日前に公告することにより、平成28年5月1日以降いつでも、当会社の取締役会が別に定める日（以下、本6において「強制償還日」という。）の到来をもって、法令の定める範囲内において、A種種類株式の全部又は一部を取得することができるものとし、当会社は、A種種類株式を取得するのと引換えに、A種種類株式1株につき、A種種類株式1株当たりの払込金額相当額（但し、A種種類株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれらに類する事由があった場合には、当会社が適当と判断する値に調整される。）に、A種累積未払配当金相当額及び経過A種配当金相当額を加えた額の金銭を支払う。但し、一部取得を行うにあたり、取得するA種種類株式は、比例按分の方法により、当会社の取締役会が決定する。なお、本6においては、上記2.

（3）に定める経過A種配当金相当額の計算における「残余財産の分配が行われる日」及び「分配日」をいずれも「強制償還日」と読み替えて、経過A種配当金相当額を計算する。

B種種類株式の内容

1. 剰余金の配当

（1）B種期末配当金

当会社は、剰余金の期末配当をするときは、当該剰余金の配当に係る基準日（以下「B種期末配当基準日」という。）の最終の株主名簿に記載又は記録されたB種種類株式を有する株主（以下、「B種種類株主」という。）又はB種種類株式の登録株式質権者（B種種類株主と併せて以下、「B種種類株主等」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下、「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（普通株主と併せて以下、「普通株主等」という。）と同順位で、B種種類株式1株につき、B種種類株式1株当たりの下記2.

（1）に定めるB種残余財産分配額（但し、A種種類株式又はB種種類株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれらに類する事由があった場合には、適切に調整される。）に、下記（2）に定める配当当年率（以下「B種配当当年率」という。）を乗じて算出した額の金銭（以下「B種期末配当金」という。）の配当をする。なお、B種期末配当金に、各B種種類株主等の保有に係るB種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

（2）B種配当当年率

B種配当当年率は、B種期末配当基準日が属する事業年度中の日を基準日として普通株式に対して行われる普通株式1株当たりの剰余金の配当の総額をB種期末配当基準日から起算して3取引日前の日（同日を含む。）に先立つ20連続取引日（以下、本（2）において「B種配当当年率算定期間」という。）の東京証券取引所が発表する当会社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）で除して得られた比率とする。なお、B種配当当年率算定期間中に下記4.（5）に規定する事由が生じた場合は、上記のVWAPの平均値は下記4.（5）に準じて当会社が適当と判断する値に調整される。

（3）非参加条項

B種種類株主等に対しては、B種期末配当金の額を超えて剰余金の配当は行わない。

（4）非累積条項

ある事業年度においてB種種類株主等に対してする剰余金の配当の額がB種期末配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

2. 残余財産の分配

(1) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、B種種類株主等に対し、普通株主等と同順位で、B種種類株式1株につき、B種種類株式1株当たり20,000,000円(但し、A種種類株式又はB種種類株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれらに類する事由があった場合には、当社が適当と判断する値に調整される。)(以下「B種残余財産分配額」という。)を支払う。なお、B種残余財産分配額に、各B種種類株主等の保有に係るB種種類株式の数を乗じた金額に1円未満の端数が生じるときは、当該端数は切り捨てる。

(2) 非参加条項

B種種類株主等に対しては、上記(1)のほか、残余財産の分配は行わない。

3. 議決権

B種種類株主は、株主総会において議決権を有しない。

4. 普通株式を対価とする取得請求権

(1) 株式対価取得請求権

B種種類株主は、いつでも、法令に従い、当社に対して、下記(2)に定める数の普通株式(以下「請求対象普通株式」という。)の交付と引換えに、その有するB種種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができるものとし(以下、本4において「株式対価取得請求」という。)、当社は、当該株式対価取得請求に係るB種種類株式を取得するのと引換えに、法令の許容する範囲内において、請求対象普通株式を、当該B種種類株主に対して交付するものとする。

(2) B種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数

B種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の数は、株式対価取得請求に係るB種種類株式の数にB種残余財産分配額(但し、A種種類株式又はB種種類株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれらに類する事由があった場合には、当社が適当と判断する値に調整される。)を乗じて得られる額を、下記(3)乃至(5)で定める取得価額で除して得られる数とする。また、株式対価取得請求に係るB種種類株式の取得と引換えに交付する普通株式の合計数に1株に満たない端数があるときは、これを切り捨てるものとし、この場合においては、会社法第167条第3項に定める金銭の交付は行わない。

(3) 当初取得価額

取得価額は、当初、平成24年5月11日に先立つ12連続取引日(以下、本(3)において「当初取得価額算定期間」という。)の東京証券取引所が発表する当社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)(以下、本4において「当初取得価額」という。)とする。但し、当初取得価額が下記(4)に定める下限取得価額を下回る場合は、当初取得価額は下限取得価額とする。なお、当初取得価額算定期間中に下記(5)に規定する事由が生じた場合は、上記のVWAPの平均値は下記(5)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。

(4) 取得価額の修正

取得価額は、B種種類株式発行日以降、株式対価取得請求日における時価(以下に定義される。)に相当する額に修正される(以下、本(4)において、かかる修正後の取得価額を「修正後取得価額」という。)。但し、修正後取得価額が200円(以下、本4において「下限取得価額」という。)を下回る場合には、修正後取得価額は下限取得価額とする。「株式対価取得請求日における時価」は、各株式対価取得請求日に先立つ12連続取引日(以下、本(4)に

	<p>において「取得価額算定期間」という。)の東京証券取引所が発表する当会社の普通株式の普通取引のVWAPの平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。なお、取得価額算定期間中に下記(5)に規定する事由が生じた場合、上記のVWAPの平均値は下記(5)に準じて当社が適当と判断する値に調整される。</p> <p>(5) 取得価額の調整</p> <p>(i) 普通株式についての株式の分割もしくは株式無償割当て、(ii) 普通株式についての株式の併合、(iii) 普通株式の発行もしくは当社が保有する普通株式の処分、(iv) 当社に取得をさせることによりもしくは当社に取得されることにより普通株式の交付を受けることができる株式の発行もしくは処分、(v) 行使することによりもしくは当社に取得されることにより普通株式の交付を受けることができる新株予約権の発行が行われる場合、(vi) 合併、株式交換、株式交換による他の株式会社の発行済株式の全部の取得、株式移転、吸収分割、吸収分割による他の会社とその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部の承継もしくは新設分割のために取得価額の調整を必要とするとき、(vii) 取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき、又は(viii) その他、発行済普通株式数の変更もしくは変更の可能性を生ずる事由の発生によって取得価額の調整を必要とするとき(但し(i)及至(viii)のいずれについても、B種種類株式の発行に際して取締役会の決議で定める一定の場合に限る。)には、B種種類株式の発行に際して取締役会の決議で定める算定方法により取得価額を調整する。ただし、下限取得価額については、平成24年5月11日以降、本(5)に規定する事由が生じた場合に調整する。</p> <p>(6) 取得請求権の行使の条件</p> <p>株式対価取得請求日前の6ヶ月間に上記(4)に基づき取得価額が修正された場合には、当該取得請求はできないものとする。</p> <p>5. 金銭を対価とする取得条項</p> <p>当社は、法令に従い、強制償還日(以下に定義する。)の遅くとも60取引日前に公告することにより、平成28年5月11日以降いつでも、当社の取締役会が別に定める日(以下、本5において「強制償還日」という。)の到来をもって、法令の定める範囲内において、B種種類株式の全部又は一部を取得することができるものとし、当社は、B種種類株式を取得するのと引換えに、B種種類株式1株につき、B種種類株式1株当たりのB種残余財産分配額(但し、A種種類株式又はB種種類株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合又はこれらに類する事由があった場合には、当社が適当と判断する値に調整される。)を支払う。但し、一部取得を行うにあたり、取得するB種種類株式は、当社の取締役会が決定する。</p> <p style="text-align: right;">平成24年 4月26日設定 平成24年 5月 2日登記</p>
<p>株式の譲渡制限に関する規定</p>	<p>A種種類株式を譲渡により取得するには、当社の取締役会の承認を受けなければならない。</p> <p>B種種類株式を譲渡により取得するには、当社の取締役会の承認を受けなければならない。</p> <p style="text-align: right;">平成24年 4月26日設定 平成24年 5月 2日登記</p>
<p>株主名簿管理人の氏名又は名称及び住所並びに営業所</p>	<p>大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p style="text-align: right;">平成20年10月 1日変更 平成20年10月 1日登記</p>

東京都港区芝浦一丁目2番1号
 株式会社SUMCO
 会社法人等番号 0104-01-046159

	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 平成24年 4月 1日変更	平成24年 4月 2日登記
役員に関する事項	取締役 <u>田口 洋一</u>	平成22年 4月28日重任
		平成22年 4月30日登記
		平成24年 4月26日退任
		平成24年 5月 2日登記
	取締役 <u>瀬永 一二三</u>	平成22年 4月28日重任
		平成22年 4月30日登記
		平成24年 4月26日退任
		平成24年 5月 2日登記
	取締役 <u>阿部 隆司</u>	平成22年 4月28日重任
		平成22年 4月30日登記
		平成24年 4月26日退任
		平成24年 5月 2日登記
	取締役 <u>佐伯 幸洋</u>	平成22年 4月28日重任
		平成22年 4月30日登記
	取締役 <u>佐伯 幸洋</u>	平成24年 4月26日重任
		平成24年 5月 2日登記
平成25年 4月25日辞任		
平成25年 4月30日登記		
取締役 <u>石塚 由成</u>	平成22年 4月28日就任	
	平成22年 4月30日登記	
	平成24年 4月26日退任	
	平成24年 5月 2日登記	

東京都港区芝浦一丁目2番1号
 株式会社SUMCO
 会社法人等番号 0104-01-046159

	取締役	庄司和正	平成22年 4月28日就任
			平成22年 4月30日登記
			平成24年 4月26日退任
			平成24年 5月 2日登記
	取締役	橋本真幸	平成22年 4月28日就任
	(社外取締役)		平成22年 4月30日登記
	取締役	橋本真幸	平成24年 4月26日重任
			平成24年 5月 2日登記
	取締役	橋本真幸	平成26年 3月28日重任
			平成26年 4月 1日登記
	取締役	高橋健二	平成22年 4月28日就任
	(社外取締役)		平成22年 4月30日登記
			平成24年 4月26日退任
			平成24年 5月 2日登記
	取締役	平本一男	平成23年 4月27日就任
			平成23年 4月27日登記
	取締役	平本一男	平成24年 4月26日重任
			平成24年 5月 2日登記
	取締役	平本一男	平成26年 3月28日重任
			平成26年 4月 1日登記
	取締役	滝井道治	平成24年 4月26日就任
			平成24年 5月 2日登記
	取締役	滝井道治	平成26年 3月28日重任
			平成26年 4月 1日登記

東京都港区芝浦一丁目2番1号

株式会社SUMCO

会社法人等番号 0104-01-046159

取締役	遠藤 晴 充	平成24年 4月26日就任
		平成24年 5月 2日登記
取締役	遠藤 晴 充	平成26年 3月28日重任
		平成26年 4月 1日登記
取締役	土屋 洋 一	平成24年 4月26日就任
		平成24年 5月 2日登記
取締役	土屋 洋 一	平成26年 3月28日重任
		平成26年 4月 1日登記
取締役 (社外取締役)	宮原 弘 法	平成24年 4月26日就任
		平成24年 5月 2日登記
		平成26年 3月28日退任
		平成26年 4月 1日登記
取締役 (社外取締役)	中 岡 誠	平成24年 4月26日就任
		平成24年 5月 2日登記
		平成26年 3月28日重任
		平成26年 4月 1日登記
取締役 (社外取締役)	住 田 昌 弘	平成24年 5月11日就任
		平成24年 5月11日登記
		平成26年 3月28日退任
		平成26年 4月 1日登記
取締役	降 屋 久	平成25年 4月25日就任
		平成25年 4月30日登記
取締役	降 屋 久	平成26年 3月28日重任
		平成26年 4月 1日登記
取締役 (社外取締役)	太 田 啓 武	平成26年 3月28日就任
		平成26年 4月 1日登記

東京都港区芝罘一丁目2番1号
 株式会社SUMCO
 会社法人等番号 0104-01-046159

取締役 三 富 正 博 (社外取締役)	平成26年 3月28日就任 平成26年 4月 1日登記
千葉県流山市市野谷660番地の1(新A4街区1)B-1111 代表取締役 田 口 洋 一	平成22年 4月28日重任 平成22年 4月30日登記 平成24年 4月26日退任 平成24年 5月 2日登記
東京都国分寺市東元町一丁目30番18号 代表取締役 石 塚 由 成	平成22年 4月28日就任 平成22年 4月30日登記 平成24年 4月26日退任 平成24年 5月 2日登記
神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目9番2-C2601号 代表取締役 橋 本 眞 幸	平成24年 4月26日就任 平成24年 5月 2日登記
神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目9番2-C2601号 代表取締役 橋 本 眞 幸	平成26年 3月28日重任 平成26年 4月 1日登記
埼玉県さいたま市浦和区前地三丁目14番3-304号 代表取締役 瀧 井 道 治	平成24年 4月26日就任 平成24年 5月 2日登記
埼玉県さいたま市浦和区前地三丁目14番3-304号 代表取締役 瀧 井 道 治	平成26年 3月28日重任 平成26年 4月 1日登記
監査役 田 中 等 (社外監査役)	平成21年 4月28日重任 平成21年 5月 1日登記
監査役 田 中 等 (社外監査役)	平成25年 4月25日重任 平成25年 4月30日登記
監査役 吉 田 喜 太 郎 (社外監査役)	平成21年 4月28日重任 平成21年 5月 1日登記
監査役 吉 田 喜 太 郎 (社外監査役)	平成25年 4月25日重任 平成25年 4月30日登記

東京都港区芝浦一丁目2番1号
 株式会社SUMCO
 会社法人等番号 0104-01-046159

監査役 <u>小林 民雄</u>	平成21年 4月28日就任
	平成21年 5月 1日登記
	平成24年 4月26日辞任
	平成24年 5月 2日登記
監査役 <u>山ノ辺 敬介</u> (社外監査役)	平成22年 4月28日就任
	平成22年 4月30日登記
監査役 <u>山ノ辺 敬介</u> (社外監査役)	平成25年 4月25日重任
	平成25年 4月30日登記
監査役 <u>吉川 博</u>	平成23年 4月27日就任
	平成23年 4月27日登記
監査役 <u>吉川 博</u>	平成25年 4月25日重任
	平成25年 4月30日登記
監査役 <u>保坂 秀政</u>	平成24年 4月26日就任
	平成24年 5月 2日登記
監査役 <u>保坂 秀政</u>	平成25年 4月25日重任
	平成25年 4月30日登記
監査役 <u>岡 昭 一</u> (社外監査役)	平成24年 5月11日就任
	平成24年 5月11日登記
	平成25年 4月25日辞任
	平成25年 4月30日登記
監査役 <u>深澤 和臣</u> (社外監査役)	平成25年 4月25日就任
	平成25年 4月30日登記
	平成26年 3月28日辞任
	平成26年 4月 1日登記

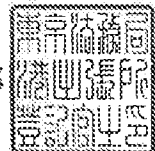
東京都港区芝浦一丁目2番1号
 株式会社SUMCO
 会社法人等番号 0104-01-046159

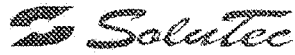
	<p>会計監査人 有限責任監査法人トーマツ 平成23年 4月27日重任 平成23年 4月27日登記</p> <p>会計監査人 有限責任監査法人トーマツ 平成24年 4月26日重任 平成24年 5月 2日登記</p> <p>会計監査人 有限責任監査法人トーマツ 平成25年 4月25日重任 平成25年 4月30日登記</p> <p>会計監査人 有限責任監査法人トーマツ 平成26年 3月28日重任 平成26年 4月 1日登記</p>
社外取締役等の会社に対する責任の制限に関する規定	<p>当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の責任に関し、法令の定める金額を限度とする旨の契約を締結することができる。 平成19年 4月26日設定 平成19年 5月 1日登記</p>
吸収合併	<p>平成24年11月1日秋田市茨島五丁目14番3号ジャパンスーパーウォーク株式会社を合併 平成24年11月 5日登記</p>
取締役会設置会社に関する事項	<p>取締役会設置会社 平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年 5月 3日登記</p>
監査役設置会社に関する事項	<p>監査役設置会社 平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年 5月 3日登記</p>
監査役会設置会社に関する事項	<p>監査役会設置会社 平成18年 5月12日登記</p>
会計監査人設置会社に関する事項	<p>会計監査人設置会社 平成18年 5月12日登記</p>
登記記録に関する事項	<p>平成13年12月1日東京都千代田区丸の内一丁目5番1号から本店移転 平成13年12月 7日登記</p>

これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明した書面である。

平成27年 2月 6日
 東京法務局港出張所
 登記官

甲 賀 一 郎





<http://www.soluteec.co.jp>

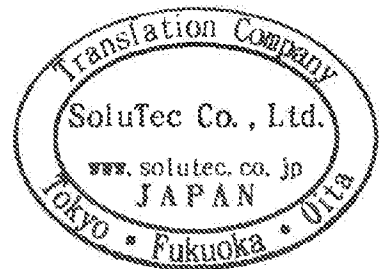
Certificate of Translation

I, Kiyomi Tabuki do hereby solemnly and sincerely declare;

1. that I am well acquainted with the Japanese and English languages, and
2. that the document attached is a true and faithful English translation of the **Certified Copy of the Commercial Register** (the Japanese document name is "Rireki Jiko Zenbu Shomeisho"; the literal translation of which is "Certificate of All Registered Matters which is Including Recent Historical Records") of **SUMCO Corporation** as issued by the Registrar of *Minato Branch Office of Tokyo Legal Affairs Bureau, Ministry of Justice, Government of Japan*, and
3. that I performed the translation of the said document and I have the sole responsibility in this translation.

I make this declaration conscientiously believing it to be true and knowing it is of the same force and effect as if made under Oath.

Date: February 26, 2015



Translator's Signature:

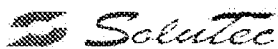
Kiyomi TABUKI

CEO and Chief Translator
Soluteec Co., Ltd.

<http://www.soluteec.co.jp>

3-41-20, Sumiyoshi-cho, Fuchu-shi, Tokyo 183-0034 JAPAN
Tel +81-42-336-6801 / Fax +81-42-336-6802

PATENT
REEL: 036175 FRAME: 0795

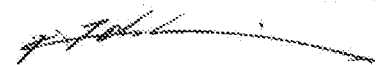


CERTIFICATE OF ALL REGISTERED MATTERS
INCLUDING RECENT HISTORICAL RECORDS

SUMCO Corporation
1-2-1 Shibaura, Minato-ku, Tokyo
Company Registration Number: 0104-01-046159

Trade name	Sumitomo Mitsubishi Silicon Corporation	Altered : February 1, 2002
		Registered : February 6, 2002
SUMCO Corporation		Altered : August 1, 2005
		Registered : August 1, 2005
Head office	1-2-1 Shibaura, Minato-ku, Tokyo	
Method of public notice	Public notices of the company shall be given electronically: http://www.sumcosi.com/ Provided, however, that if public notice cannot be made through Electronic Public Notice by reason of an accident or any other unavoidable event, public notices shall be given by publication in the Nihon Keizai Shimbun (Nikkei).	Altered : April 26, 2007
		Registered : May 1, 2007
Date of incorporation	July 30, 1999	
Objectives	(1) Production and sale of high-purity silicon. (2) Production and sale of high-purity quartz. (3) Non-life insurance agency and life insurance solicitation. (4) Sale of everyday sundries. (5) Any and all businesses relating to or incidental to each item above. Altered: August 1, 2005 Registered: August 1, 2005	
Number of shares in a trading unit	<u>100 shares</u>	Established : April 26, 2005
		Registered : April 28, 2005
	Ordinary shares: 100 shares Class A shares: 1 share Class B shares: 1 share	Altered : April 26, 2012
		Registered : May 2, 2012
Total number of authorized shares	804,000,000 shares	Altered : February 1, 2007
		Registered : February 1, 2007
Total number of the issued shares, and the class(es) and the number of each class of the issued shares	The number of shares issued. <u>257,751,739 shares</u>	Altered : May 30, 2008
		Registered : June 9, 2008
	The number of shares issued. 257,752,189 shares The number of shares in each class: Ordinary shares: 257,751,739 shares Class A shares: 450 shares	Altered : May 11, 2012
		Registered : May 11, 2012

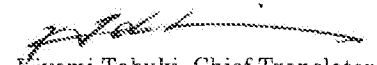
Ref. number: (RO) 969093 *Any underlined entries show they were deregistered. 1 of 13
I hereby confirm the completeness and accuracy of the above translation.


Kiyomi Tabuki, Chief Translator

SUMCO Corporation
 1-2-1 Shibaura, Minato-ku, Tokyo
 Company Registration Number: 0104-01-046159

Amount of capital	<u>114,107,100,000 yen</u>	Altered : January 15, 2007
		Registered : January 19, 2007
	136,607,100,000 yen	Altered : May 11, 2012
		Registered : May 11, 2012
Total number and the description (contents) of Authorized Shares in each class.	<p>Ordinary shares: 803,999,100 shares Class A shares: 450 share Class B shares: 450 share</p> <p>Details of Class A Share</p> <p>1. Surplus allocation</p> <p>(1) Class A Year-End Dividends</p> <p>When the Company is to pay a year-end dividend of surplus, it shall pay the dividend to shareholders and registered pledgees of the Class A Shares entered or recorded in the final shareholders register as at the record date pertaining to the dividend of surplus who hold Class A Shares (hereinafter such shareholders shall be referred to as "Class A Shareholders", such shareholders and pledgees shall be referred to as "Class A Shareholders, Etc." and such dividend shall be referred to as "Class A Year-End Dividend") before paying any dividend to shareholders who hold Ordinary Shares (hereinafter "Ordinary Shareholders"), registered pledgees of Ordinary Shares (hereinafter, together with the Ordinary Shareholders, "Ordinary Shareholders, Etc."), and shareholders who hold Class B Shares and registered pledgees of Class B Shares (hereinafter, collectively, "Class B Shareholders, Etc.") in the amount for each Class A Share held calculated by multiplying the amount paid in per Class A Share (however, if the Class A Shares have been subject to a share split, gratis allotment, share consolidation, or any other similar event, that amount is to be appropriately adjusted) by the annual dividend rate provided for in Item (2) below (hereinafter "Preferred Annual Dividend Rate".) Any fraction of a yen that arises in the amount calculated by multiplying the Class A Year-End Dividend by the number of Class A Shares held by a Class A Shareholder, Etc., is to be disregarded.</p> <p>(2) Preferred Annual Dividend Rate</p> <p>The Preferred Annual Dividend Rate is 2.50%.</p> <p>(3) Non-participation Clause</p> <p>Dividends of surplus exceeding the Class A Year-End Dividend will not be paid to Class A Shareholders, Etc.</p> <p>(4) Accumulation Clause</p> <p>If in a business year the amount of dividends of surplus paid to Class A Shareholders, Etc., does not reach the amount of the Class A Year-End Dividend, the amount of the shortfall will carry over into subsequent business years. The Company shall pay the shortfall amounts so accumulated (the accumulated unpaid dividend per share, the "Amount Equal to Class A Accumulated Unpaid Dividends") to Class A Shareholders, Etc., in the next or subsequent business years before paying any Class A Year-End Dividend or dividend of surplus to Ordinary Shareholders, Etc., and Class B Shareholders, Etc.</p> <p>2. Distribution of Residual Assets</p> <p>(1) Distribution of Residual Assets</p> <p>When the Company is to distribute residual assets, it shall pay, for each Class A Share, the amount (the "Class A Residual Assets Distribution Amount") calculated by adding the Amount Equal to Class A Accumulated Unpaid Dividends and the Amount Equal to Accrued Class A Dividends (defined in Item (3) below) to the amount equal to the amount to be paid in for each Class A Share (however, if the Class A Shares have been subject to a share split, gratis allotment, share consolidation, or any other similar event, the amount equal to the amount to be paid in for each Class A Share is to be adjusted to a value that the Company judges appropriate) to Class A Shares, Etc., before Ordinary Shareholders, Etc., and Class B Shareholders, Etc. Any fraction of a yen that arises in the amount calculated by multiplying the Class A Residual Assets Distribution Amount by the number of Class A Shares held by a Class A Shareholder is to be disregarded.</p>	

Ref. number: (RO) 969093 *Any underlined entries show they were deregistered. 2 of 13
 I hereby confirm the completeness and accuracy of the above translation.


 Kiyomi Tabuki, Chief Translator

SUMCO Corporation

1-2-1 Shibaura, Minato-ku, Tokyo

Company Registration Number: 0104-01-046159

(2) Non-participation Clause

No distribution of residual assets will be made to Class A Shareholders, Etc. other than as provided for in Item (1) above.

(3) Amount Equal to Accrued Class A Dividends

The Amount Equal to Accrued Class A Dividends per Class A Share means the amount, as at the day when the residual assets are distributed (the "Distribution Date"), calculated by multiplying the amount of the Class A Year-End Dividend by the number of days in the period from the first day (inclusive) of the business year of the Distribution Date to the Distribution Date (inclusive) and then dividing that product by 365.

3. Voting Rights

Class A Shareholders do not have voting rights at general meetings of shareholders.

4. Put Option in consideration of Ordinary Shares

(1) Stock-consideration Put Option

Each Class A Shareholder is entitled to request the Company any time on or after May 11, 2015 (the "Put Option Exercise Period Start Date") to acquire, in accordance with law and regulations, all or some of the Class A Shares held by the Class A Shareholder in exchange for delivery of the number of ordinary shares provided for in Item (2) below (the "Ordinary Shares Subject to Acquisition"; in this paragraph, that request, the "Stock-Consideration Acquisition Request"). If a Stock-Consideration Acquisition Request is made, the Company shall deliver to the requesting Class A Shareholder the Ordinary Shares Subject to Acquisition to the extent permissible under law and regulations in exchange for the Company's acquiring the Class A Shares subject to the Stock-Consideration Acquisition Request.

(2) Number of Ordinary Shares to be delivered in exchange for acquisition of Class A Shares

The number of ordinary shares to be delivered in exchange for acquisition of Class A Shares is the number calculated by multiplying the number of Class A Shares subject to the Stock-Consideration Acquisition Request by the aggregate of the amount equal to the amount to be paid in (however, if the Class A Shares have been subject to a share split, gratis allotment, share consolidation, or any other similar event, that amount is to be adjusted to a value that the Company judges appropriate), the Amount Equal to Class A Accumulated Unpaid Dividends, and the Amount Equal to Accrued Class A Dividends and then dividing that product by the acquisition price provided for in Items (3) through (5) below. In this Item (2), the Amount Equal to Accrued Class A Dividends is to be calculated by reading both "day when the residual assets are distributed" and "Distribution Date" in the calculation of the Amount Equal to Accrued Class A Dividends provided for in Item (3) of Paragraph 2 as "day when the Stock-Consideration Acquisition Request took effect" (the "Stock-Consideration Acquisition Request Date"). Any fraction of a share that arises in the total number of ordinary shares to be delivered in exchange for acquisition of the Class A Shares subject to the Stock-Consideration Acquisition Request is to be disregarded, and if that happens, there will be no payment of money as provided for in Article 167, Paragraph 3, of the Companies Act.

(3) Initial Acquisition Price

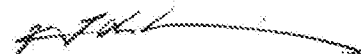
The acquisition price will initially be the average VWAP (calculated to the second decimal place and then rounded to the first decimal place) of the Company's ordinary shares in ordinary trade published by the Tokyo Stock Exchange, Inc. ("TSE") over the period of 20 consecutive Trading Days preceding the Put Option Exercise Period Start Date (in this Item (3), the "Initial Acquisition Price Calculation Period") (in this paragraph, that average price, the "Initial Acquisition Price"). However, if the Initial Acquisition Price falls below the Minimum Acquisition Price provided for in Item (4) below, then the Initial Acquisition Price will be the Minimum Acquisition Price. If during the Initial Acquisition Price Calculation Period an event provided for in Item (5) below occurs, then the average VWAP above will be adjusted to a value that the Company judges appropriate in accordance with Item (5) below.

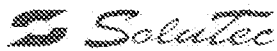
(4) Revising the Acquisition Price

On and after the Put Option Exercise Period Start Date the acquisition price will be revised to an amount equal to the Market Price on the Stock-Consideration Acquisition Request Date (defined below) (in this Item (4), the acquisition price so revised, the "Revised Acquisition Price"). However, if the Revised Acquisition Price falls below 700 yen (in this paragraph, the "Minimum Acquisition Price"), then the Revised Acquisition Price will be the Minimum Acquisition Price. Market Price on the Stock-Consideration Acquisition Request Date means the average VWAP (calculated to the second decimal place and then rounded to the first decimal place) of the Company's ordinary shares in ordinary trade published by the TSE over the period of 20 consecutive Trading Days preceding a Stock-Consideration Acquisition Request Date (in

Ref. number: (RO) 969093 *Any underlined entries show they were deregistered. 3 of 13

I hereby confirm the completeness and accuracy of the above translation.


Kiyomi Tabuki, Chief Translator



SUMCO Corporation
1-2-1 Shibaura, Minato-ku, Tokyo
Company Registration Number: 0104-01-046159

this Item (4), the "Acquisition Price Calculation Period"). If during the Acquisition Price Calculation Period an event provided for in Item (5) below occurs, then the average VWAP above will be adjusted to a value that the Company judges appropriate in accordance with Item (5) below.

(5) Adjustment of Acquisition Price

If (i) ordinary shares are to be split or a gratis allotment is to be made of ordinary shares, (ii) ordinary shares are to be consolidated, (iii) ordinary shares are to be issued or ordinary shares possessed by the Company are to be disposed of, (iv) shares that entitle their holder to receive delivery of ordinary shares by making the company acquire them or by being acquired by the Company are to be issued or disposed of, (v) share acquisition rights that, by being exercised or by being acquired by the Company, entitle their holder to receive delivery of ordinary shares are to be issued, (vi) it becomes necessary to adjust the acquisition price because of a merger; share exchange; acquisition of all issued shares of another company through a share exchange; share transfer; absorption-type split; succession to all or some of the rights and obligations held by another company in relation to that company's business through an absorption-type split; or incorporation-type split, (vii) two or more events necessitating an adjustment in the acquisition price occur in connection with each other and in calculating the acquisition price after adjustment because of one of the events it becomes necessary to consider the effect of the other event on the market price that ought to be used in that calculation, or (viii) it otherwise becomes necessary to adjust the Acquisition Price because of the occurrence of an event that changes or has the possibility of changing the number of issued ordinary shares, then the Company will adjust the acquisition price (including the Minimum Acquisition Price) in accordance with a calculation method determined by a resolution of the board of directors upon the issuance of the Class B Shares (provided that, however, each of (i) through (viii) above is limited to certain cases provided for by resolution of the board of directors upon the issuance of the Class B Shares).

(6) Condition to exercising the Put Options

If the acquisition price is revised in accordance with Item (4) above during the 6-month period before the Stock-Consideration Acquisition Request Date, then that Stock-Consideration Acquisition Request will not be permitted.

5. Put option the consideration for which is cash and Class B Shares

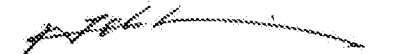
(1) Cash-and-stock-consideration Put Option

Each Class A Shareholder is entitled to request the Company any time on or after the Put Option Exercise Period Start Date to acquire, in accordance with law and regulations, all or some of the Class A Shareholder's Class A Shares in exchange for a cash payment and Class B Shares (that request, the "Cash-and-Stock-Consideration Acquisition Request"), and if a Cash-and-Stock-Consideration Acquisition Request is made, the Company shall, to the extent permissible under law and regulations, deliver to the requesting Class A Shareholder (i) the amount calculated by multiplying the number of Class A Shares subject to the Cash-and-Stock-Consideration Acquisition Request by the aggregate of the amount equal to the amount to be paid in (however, if the Class A Shares have been subject to a share split, gratis allotment, share consolidation, or any other similar event, that amount is to be adjusted to a value that the Company judges appropriate), the Amount Equal to Class A Accumulated Unpaid Dividends, and the Amount Equal to Accrued Class A Dividends and (ii) the number of Class B Shares provided for in Item (2) below in exchange for the Company's acquiring the Class A Shares subject to the Cash-and-Stock-Consideration Acquisition Request by the Class A Shareholder. In this Item (1), the Amount Equal to Accrued Class A Dividends is to be calculated by reading both "day when the residual assets are distributed" and "Distribution Date" in the calculation of the Amount Equal to Accrued Class A Dividends provided for in Item (3) of Paragraph 2 as "day when the Cash-and-Stock-Consideration Acquisition Request took effect" (the "Cash-and-Stock-Consideration Acquisition Request Date"). However, if the cash payment to be made in exchange for acquiring the Class A Shares subject to the Cash-and-Stock-Consideration Acquisition Request might exceed the distributable amount (which means the amount provided for in Article 461, Paragraph 2, of the Companies Act; the same applies below) on the Cash-and-Stock-Consideration Acquisition Request Date, then the Company shall acquire a pro rated number of the Class A Shares subject to the Cash-Consideration Acquisition Request or shall acquire some of the Class A Shares subject to the Cash-Consideration Acquisition Request in accordance with another method determined by the Company's Board of Directors, and the Class A Shares that are not so acquired will be deemed not to have been subject to the Cash-and-Stock-Consideration Acquisition Request.

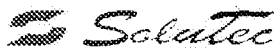
(2) Number of Class B Shares to be delivered in exchange for acquiring the Class A Shares

Ref. number: (RO) 969093 *Any underlined entries show they were deregistered. 4 of 13

I hereby confirm the completeness and accuracy of the above translation.


Kiyomi Tabuki, Chief Translator

PATENT
REEL: 036175 FRAME: 0799



SUMCO Corporation

1-2-1 Shibaura, Minato-ku, Tokyo

Company Registration Number: 0104-01-046159

The number of Class B Shares to be delivered in exchange for the Company's acquiring the Class A Shares is the number calculated by multiplying the number of Class A Shares subject to the Cash-and-Stock-Consideration Acquisition Request by 1.0. Any fraction of a share that arises in the total number of Class B Shares to be delivered in exchange for the Company's acquiring the Class A Shares is to be disregarded, and if that happens, there will be no payment of money as provided for in Article 167, Paragraph 3, of the Companies Act.

6. Call Option in consideration of Cash

At any time on and after May 11, 2016, the Company may, by giving public notice at least 60 Trading Days in advance of the Compulsory Redemption Date (defined below), acquire in accordance with law and regulations all or some of the Class A Shares to the extent permissible under law and regulations on the coming of the day to be separately determined by the Company's Board of Directors (in this paragraph, the "Compulsory Redemption Date"), and if it is to do so, then for each Class A Share the Company shall in exchange for acquiring the Class A Shares pay the amount calculated by adding the Amount Equal to Class A Accumulated Unpaid Dividends and the Amount Equal to Accrued Class A Dividends to the amount equal to the amount to be paid in for each Class A Share (however, if the Class A Shares have been subject to a share split, gratis allotment, share consolidation, or any other similar event, the amount equal to the amount to be paid in for each Class A Share is to be adjusted to a value that the Company judges appropriate). However, if the Company is to acquire only some of the Class A Shares, the Company's Board of Directors shall determine the Class A Shares to be acquired using a pro-rata method. In this paragraph, the Amount Equal to Accrued Class A Dividends is to be calculated by reading both "day when the residual assets are distributed" and "Distribution Date" in the calculation of the Amount Equal to Accrued Class A Dividends provided for in Item (3) of Paragraph 2 as "Compulsory Redemption Date."

Details of Class B Share

1. Surplus Allocation

(1) Class B Year-End Dividends

When the Company is to pay a year-end dividend of surplus, it shall pay the dividend to shareholders and registered pledgees of the Class B Shares entered or recorded in the final shareholders register as at the record date pertaining to the dividend of surplus who hold Class B Shares (hereinafter such shareholders shall be referred to as "Class B Shareholders", such shareholders and pledgees shall be referred to as "Class B Shareholders, Etc.", such dividend shall be referred to as "Class B Year-End Dividend" and such record date shall be referred to as "Class B Year-End Dividend Record Date") at the same priority as shareholders who hold ordinary shares (in this chapter, "Ordinary Shareholders") and registered pledgees of ordinary shares (hereinafter, together with the Ordinary Shareholders, "Ordinary Shareholders, Etc.") in the amount for each Class B Share held calculated by multiplying the Class B Residual Assets Distribution Amount provided for in Paragraph 2, Item (1), below (however, if the Class A Shares or the Class B Shares have been subject to a share split, gratis allotment, share consolidation, or any other similar event, that amount is to be appropriately adjusted) by the annual dividend rate provided for in Item (2) below (hereinafter "Class B Annual Dividend Rate".) Any fraction of a yen that arises in the amount calculated by multiplying the Class B Year-End Dividend by the number of Class B Shares held by a Class B Shareholder, Etc., is to be disregarded.

(2) Class B Annual Dividend Rate

The Class B Annual Dividend Rate is the rate calculated by taking a day in the business year in which the Class B Year-End Dividend Record Date falls as the record date and dividing the total amount of the dividend of surplus per ordinary share to be paid on each ordinary share by the average VWAP (calculated to the second decimal place and then rounded to the first decimal place) of the Company's ordinary shares in ordinary trade published by the TSE over the period of 20 consecutive Trading Days preceding the day (inclusive) that is 3 Trading Days before the Class B Year-End Dividend Record Date (in this Item (2), the "Class B Annual Dividend Rate Calculation Period"). If during the Class B Annual Dividend Rate Price Calculation Period an event provided for in Paragraphs Item (5), below occurs, then the average VWAP above will be adjusted to a value that the Company judges appropriate in accordance with Paragraph 4, Item (5), below.

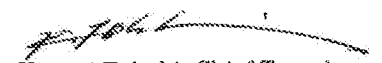
(3) Non-participation Clause

Dividends of surplus exceeding the Class B Year-End Dividend will not be paid to Class B Shareholders, Etc.

(4) Non-accumulation Clause

Ref. number: (RO) 969093 *Any underlined entries show they were deregistered. 5 of 13

I hereby confirm the completeness and accuracy of the above translation.


Kiyomi Tabuki, Chief Translator

PATENT
REEL: 036175 FRAME: 0800

SUMCO Corporation

1-2-1 Shibaura, Minato-ku, Tokyo

Company Registration Number: 0104-01-046159

If in a business year the amount of dividends of surplus paid to Class B Shareholders, Etc., does not reach the amount of the Class B Year-End Dividend, the amount of the shortfall will not carry over into subsequent business years.

2. Distribution of Residual Assets

(1) Distribution of Residual Assets

When the Company is to distribute residual assets, it shall pay 20,000,000 yen for each Class B Share (the "Class B Residual Assets Distribution Amount") (however, if the Class A Shares or the Class B Shares have been subject to a share split, gratis allotment, share consolidation, or any other similar event, the amount equal to the amount to be paid in for each Class B Share is to be adjusted to a value that the Company judges appropriate) to Class B Shares, Etc., at the same priority as Ordinary Shareholders, Etc. Any fraction of a yen that arises in the amount calculated by multiplying the Class B Residual Assets Distribution Amount by the number of Class B Shares held by a Class B Shareholder, Etc., is to be disregarded.

(2) Non-participation Clause

No distribution of residual assets will be made to Class B Shareholders, Etc. other than as provided for in Item (1) above.

3. Voting Rights

Class B Shareholders do not have voting rights at general meetings of shareholders.

4. Put Option in consideration of Ordinary Shares

(1) Stock-consideration Put Option

Each Class B Shareholder is entitled to request the Company at any time to acquire, in accordance with law and regulations, all or some of the Class B Shares held by the Class B Shareholders in exchange for delivery of the number of ordinary shares provided for in Item (2) below (the "Ordinary Shares Subject to Acquisition"; in this paragraph, that request, the "Stock-Consideration Acquisition Request"). If a Stock-Consideration Acquisition Request is made, the Company shall deliver to the requesting Class B Shareholder the Ordinary Shares Subject to Acquisition to the extent permissible under law and regulations in exchange for the Company's acquiring the Class B Shares subject to the Stock-Consideration Acquisition Request.

(2) Number of Ordinary Shares to be delivered in exchange for acquisition of Class B Shares

The number of ordinary shares to be delivered in exchange for acquisition of Class B Shares is the number calculated by multiplying the number of Class B Shares subject to the Stock-Consideration Acquisition Request by the Class B Residual Assets Distribution Amount (however, if the Class A Shares or the Class B Shares have been subject to a share split, gratis allotment, share consolidation, or any other similar event, that amount is to be adjusted to a value that the Company judges appropriate) and then dividing that product by the acquisition price provided for in Items (3) through (5) below. Any fraction of a share that arises in the total number of ordinary shares to be delivered in exchange for acquisition of the Class B Shares subject to the Stock-Consideration Acquisition Request is to be disregarded, and if that happens, there will be no payment of money as provided for in Article 167, Paragraph 3, of the Companies Act.

(3) Initial Acquisition Price

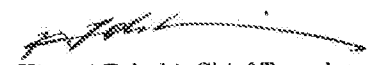
The acquisition price will initially be the average VWAP (calculated to the second decimal place and then rounded to the first decimal place) of the Company's ordinary shares in ordinary trade published by the TSE over the period of 12 consecutive Trading Days preceding May 11, 2012 (in this Item (3), the "Initial Acquisition Price Calculation Period") (in this paragraph, that average price, the "Initial Acquisition Price"). However, if the Initial Acquisition Price falls below the Minimum Acquisition Price provided for in Item (4) below, then the Initial Acquisition Price will be the Minimum Acquisition Price. If during the Initial Acquisition Price Calculation Period an event provided for in Item (5) below occurs, then the average VWAP above will be adjusted to a value that the Company judges appropriate in accordance with Item (5) below.

(4) Revising the Acquisition Price

On and after the Class B Shares issuance date, the acquisition price will be revised to an amount equal to the Market Price on the Stock-Consideration Acquisition Request Date (defined below) (in this Item (4), the acquisition price so revised, the "Revised Acquisition Price"). However, if the Revised Acquisition Price falls below 200 yen (in this paragraph, the "Minimum Acquisition Price"), then the Revised Acquisition Price will be the Minimum Acquisition Price. Market Price on the Stock-Consideration Acquisition Request Date means the average VWAP (calculated to the second decimal place and then rounded to the first decimal place) of the

Ref. number: (RO) 969093 *Any underlined entries show they were deregistered. 6 of 13

I hereby confirm the completeness and accuracy of the above translation.

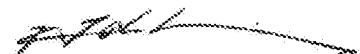

Kiyomi Tabuki, Chief Translator

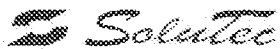
SUMCO Corporation
 1-2-1 Shibaura, Minato-ku, Tokyo
 Company Registration Number: 0104-01-046159

	<p>Company's ordinary shares in ordinary trade published by the TSE over the period of 12 consecutive Trading Days preceding a Stock-Consideration Acquisition Request Date (in this Item (4), the "Acquisition Price Calculation Period"). If during the Acquisition Price Calculation Period an event provided for in Item (5) below occurs, then the average VWAP above will be adjusted to a value that the Company judges appropriate in accordance with Item (5) below.</p> <p>(5) Adjustment of Acquisition Price</p> <p>If (i) ordinary shares are to be split or a gratis allotment is to be made of ordinary shares, (ii) ordinary shares are to be consolidated, (iii) ordinary shares are to be issued or ordinary shares possessed by the Company are to be disposed of, (iv) shares that entitle their holder to receive delivery of ordinary shares by making the company acquire them or by being acquired by the Company are to be issued or disposed of, (v) share acquisition rights that, by being exercised or by being acquired by the Company, entitle their holder to receive delivery of ordinary shares are to be issued, (vi) it becomes necessary to adjust the acquisition price because of a merger; share exchange; acquisition of all issued shares of another company through a share exchange; share transfer; absorption-type split; succession to all or some of the rights and obligations held by another company in relation to that company's business through an absorption-type split; or incorporation-type split, (vii) two or more events necessitating an adjustment in the acquisition price occur in connection with each other and in calculating the acquisition price after adjustment because of one of the events it becomes necessary to consider the effect of the other event on the market price that ought to be used in that calculation, or (viii) it otherwise becomes necessary to adjust the Acquisition Price because of the occurrence of an event that changes or has the possibility of changing the number of issued ordinary shares, then the Company will adjust the acquisition price (including the Minimum Acquisition Price) in accordance with a calculation method determined by a resolution of the board of directors upon the issuance of the Class B Shares (provided that, however, each of (i) through (viii) above is limited to certain cases provided for by resolution of the board of directors upon the issuance of the Class B Shares). However, the Minimum Acquisition Price will be adjusted if an event provided for in this Item (5) occurs on or after May 11, 2012.</p> <p>(6) Condition to exercising the Put Options</p> <p>If the acquisition price is revised in accordance with Item (4) above during the 6-month period before the Stock-Consideration Acquisition Request Date, then that Stock-Consideration Acquisition Request will not be permitted.</p> <p>5. Call Option in consideration of Cash</p> <p>At any time on and after May 11, 2016, the Company may, by giving public notice at least 60 Trading Days in advance of the Compulsory Redemption Date (defined below), acquire in accordance with law and regulations all or some of the Class B Shares to the extent permissible under law and regulations on the coming of the day to be separately determined by the Company's Board of Directors (in this section, the "Compulsory Redemption Date"), and if it is to do so, then for each Class B Share the Company shall in exchange for acquiring the Class B Shares pay the Class B Residual Assets Distribution Amount for each Class B Share (however, if the Class A Shares or the Class B Shares have been subject to a share split, gratis allotment, share consolidation, or any other similar event, the amount equal to the amount to be paid in for each Class B Share is to be adjusted to a value that the Company judges appropriate). However, if a partial acquisition is to be made, then the number of Class B Shares to be acquired will be determined by the Company's Board of Directors.</p> <p style="text-align: right;">Established: April 26, 2012 Registered: May 2, 2012</p>
<p>Restrictions on transfer of shares</p>	<p>Any acquisition of Class A Shares by assignment requires the approval of the Company's Board of Directors.</p> <p>Any acquisition of Class B Shares by assignment requires the approval of the Company's Board of Directors.</p> <p style="text-align: right;">Established: April 26, 2012 Registered: May 2, 2012</p>
<p>Name, address and office of transfer agent (Administrator of Shareholder Register)</p>	<p><u>The Sumitomo Trust & Banking Co., Ltd.</u> <u>4-5-33 Kitahama, Chuo-ku, Osaka.</u> <u>Stock Transfer Agency Department of</u> <u>The Sumitomo Trust & Banking Co., Ltd.</u> <u>2-3-1 Yaesu, Chuo-ku, Tokyo</u></p> <p style="text-align: right;">Altered: October 1, 2008 Registered: October 1, 2008</p>

Ref. number: (RO) 969093 *Any underlined entries show they were deregistered. 7 of 13

I hereby confirm the completeness and accuracy of the above translation.


 Kiyomi Tabuki, Chief Translator

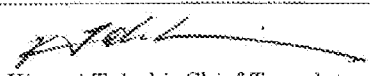


SUMCO Corporation
1-2-1 Shibaura, Minato-ku, Tokyo
Company Registration Number: 0104-01-046159

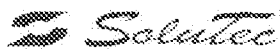
	Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited. 1-4-1 Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo. Stock Transfer Agency Department of Sumitomo Mitsui Trust Bank, Limited. 1-4-1 Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo. Altered: April 1, 2012 Registered: April 2, 2012	
Matters concerning officers	Director: <u>Yoichi TAGUCHI</u>	Reappointed : April 28, 2010
		Registered : April 30, 2010
		Resigned : April 26, 2012
		Registered : May 2, 2012
	Director: <u>Kazufumi YANAGA</u>	Reappointed : April 28, 2010
		Registered : April 30, 2010
		Resigned : April 26, 2012
		Registered : May 2, 2012
	Director: <u>Takashi ABE</u>	Reappointed : April 28, 2010
		Registered : April 30, 2010
		Resigned : April 26, 2012
		Registered : May 2, 2012
	Director: <u>Yukihiko SAEKI</u>	Reappointed : April 28, 2010
		Registered : April 30, 2010
	Director: <u>Yukihiko SAEKI</u>	Reappointed : April 26, 2012
		Registered : May 2, 2012
	Resigned : April 25, 2013	
	Registered : April 30, 2013	
Director: <u>Yoshinari ISHIZUKA</u>	Appointed : April 28, 2010	
	Registered : April 30, 2010	
	Resigned : April 26, 2012	
	Registered : May 2, 2012	

Ref. number: (RO) 969093 *Any underlined entries show they were deregistered. 8 of 13

I hereby confirm the completeness and accuracy of the above translation.


Kiyomi Tabuki, Chief Translator

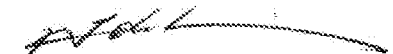
PATENT
REEL: 036175 FRAME: 0803



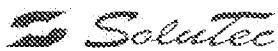
SUMCO Corporation
1-2-1 Shibaura, Minato-ku, Tokyo
Company Registration Number: 0104-01-046159

<u>Director:</u> <u>Kazumasa SHOJI</u>	Appointed : April 28, 2010
	Registered : April 30, 2010
	Resigned : April 26, 2012
	Registered : May 2, 2012
<u>Director:</u> <u>Mayuki HASHIMOTO</u> (Outside Director)	Appointed : April 28, 2010
	Registered : April 30, 2010
<u>Director:</u> <u>Mayuki HASHIMOTO</u>	Reappointed : April 26, 2012
	Registered : May 2, 2012
Director: Mayuki HASHIMOTO	Reappointed : March 28, 2014
	Registered : April 1, 2014
<u>Director:</u> <u>Kenji TAKAHASHI</u> (Outside Director)	Appointed : April 28, 2010
	Registered : April 30, 2010
	Resigned : April 26, 2012
	Registered : May 2, 2012
<u>Director:</u> <u>Kazuo HIRAMOTO</u>	Appointed : April 27, 2011
	Registered : April 27, 2011
<u>Director:</u> <u>Kazuo HIRAMOTO</u>	Reappointed : April 26, 2012
	Registered : May 2, 2012
Director: Kazuo HIRAMOTO	Reappointed : March 28, 2014
	Registered : April 1, 2014
<u>Director:</u> <u>Michiharu TAKII</u>	Appointed : April 26, 2012
	Registered : May 2, 2012
Director: Michiharu TAKII	Reappointed : March 28, 2014
	Registered : April 1, 2014

Ref. number: (RO) 969093 *Any underlined entries show they were deregistered. 9 of 13
I hereby confirm the completeness and accuracy of the above translation.


Kiyomi Tabuki, Chief Translator

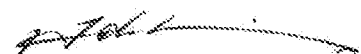
PATENT
REEL: 036175 FRAME: 0804



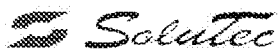
SUMCO Corporation
1-2-1 Shibaura, Minato-ku, Tokyo
Company Registration Number: 0104-01-046159

<u>Director:</u> <u>Harumitsu ENDO</u>	Appointed : April 26, 2012
	Registered : May 2, 2012
Director: Harumitsu ENDO	Reappointed : March 28, 2014
	Registered : April 1, 2014
<u>Director:</u> <u>Yoichi TSUCHIYA</u>	Appointed : April 26, 2012
	Registered : May 2, 2012
Director: Yoichi TSUCHIYA	Reappointed : March 28, 2014
	Registered : April 1, 2014
<u>Director:</u> <u>Hironori MIYAHARA</u> (<u>Outside Director</u>)	Appointed : April 26, 2012
	Registered : May 2, 2012
	Resigned : March 28, 2014
	Registered : April 1, 2014
<u>Director:</u> <u>Makoto NAKAOKA</u> (<u>Outside Director</u>)	Appointed : April 26, 2012
	Registered : May 2, 2012
Director: Makoto NAKAOKA (<u>Outside Director</u>)	Reappointed : March 28, 2014
	Registered : April 1, 2014
<u>Director:</u> <u>Masahiro SUMITA</u> (<u>Outside Director</u>)	Appointed : May 11, 2012
	Registered : May 11, 2012
	Resigned : March 28, 2014
	Registered : April 1, 2014
<u>Director:</u> <u>Hisashi FURUYA</u>	Appointed : April 25, 2013
	Registered : April 30, 2013
Director: Hisashi FURUYA	Reappointed : March 28, 2014
	Registered : April 1, 2014
Director: Hirotake OHTA (<u>Outside Director</u>)	Appointed : March 28, 2014
	Registered : April 1, 2014

Ref. number: (RO) 969093 *Any underlined entries show they were deregistered. 10 of 13
I hereby confirm the completeness and accuracy of the above translation.


Kiyomi Tabuki, Chief Translator

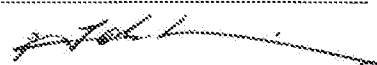
PATENT
REEL: 036175 FRAME: 0805



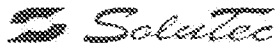
SUMCO Corporation
1-2-1 Shibaura, Minato-ku, Tokyo
Company Registration Number: 0104-01-046159

Director: <u>Masahiro MITOMI</u> (Outside Director)	Appointed : March 28, 2014 Registered : April 1, 2014
Representative Director: <u>Yoichi TAGUCHI</u> <u>B-1111, 660-1 Ichinoya (Shin A4 Gaiku 1),</u> <u>Nagareyama-shi, Chiba</u>	Reappointed : April 28, 2010 Registered : April 30, 2010 Resigned : April 26, 2012 Registered : May 2, 2012
Representative Director: <u>Yoshinari ISHIZUKA</u> <u>1-30-18, Higashimotomachi, Kokubunji-shi, Tokyo</u>	Appointed : April 28, 2010 Registered : April 30, 2010 Resigned : April 26, 2012 Registered : May 2, 2012
Representative Director: <u>Mayuki HASHIMOTO</u> <u>C2601, 4-9-2 Minatomirai, Nishi-ku, Yokohama-shi,</u> <u>Kanagawa</u>	Appointed : April 26, 2012 Registered : May 2, 2012
Representative Director: <u>Mayuki HASHIMOTO</u> <u>C2601, 4-9-2 Minatomirai, Nishi-ku, Yokohama-shi,</u> <u>Kanagawa</u>	Reappointed : March 28, 2014 Registered : April 1, 2014
Representative Director: <u>Michiharu TAKII</u> <u>#304, 3-14-3 Maeji, Urawa-ku, Saitama-shi, Saitama</u>	Appointed : April 26, 2012 Registered : May 2, 2012
Representative Director: <u>Michiharu TAKII</u> <u>#304, 3-14-3 Maeji, Urawa-ku, Saitama-shi, Saitama</u>	Reappointed : March 28, 2014 Registered : April 1, 2014
Company Auditor: <u>Hitoshi TANAKA</u> (Outside Company Auditor)	Reappointed : April 28, 2009 Registered : May 1, 2009
Company Auditor: <u>Hitoshi TANAKA</u> (Outside Company Auditor)	Reappointed : April 25, 2013 Registered : April 30, 2013
Company Auditor: <u>Kitaro YOSHIDA</u> (Outside Company Auditor)	Reappointed : April 28, 2009 Registered : May 1, 2009
Company Auditor: <u>Kitaro YOSHIDA</u> (Outside Company Auditor)	Reappointed : April 25, 2013 Registered : April 30, 2013

Ref. number: (RO) 969093 *Any underlined entries show they were deregistered. 11 of 13
I hereby confirm the completeness and accuracy of the above translation.


Kiyomi Tabuki, Chief Translator

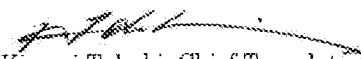
PATENT
REEL: 036175 FRAME: 0806



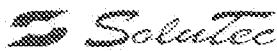
SUMCO Corporation
1-2-1 Shibaura, Minato-ku, Tokyo
Company Registration Number: 0104-01-046159

<u>Company Auditor:</u> <u>Tamio KOBAYASHI</u>	Appointed : April 28, 2009
	Registered : May 1, 2009
	Resigned : April 26, 2012
	Registered : May 2, 2012
<u>Company Auditor:</u> <u>Keisuke YAMANOBE</u> <u>(Outside Company Auditor)</u>	Appointed : April 28, 2010
	Registered : April 30, 2010
<u>Company Auditor:</u> <u>Keisuke YAMANOBE</u> <u>(Outside Company Auditor)</u>	Reappointed : April 25, 2013
	Registered : April 30, 2013
<u>Company Auditor:</u> <u>Hiroshi YOSHIKAWA</u>	Appointed : April 27, 2011
	Registered : April 27, 2011
<u>Company Auditor:</u> <u>Hiroshi YOSHIKAWA</u>	Reappointed : April 25, 2013
	Registered : April 30, 2013
<u>Company Auditor:</u> <u>Hidemasa HOSAKA</u>	Appointed : April 26, 2012
	Registered : May 2, 2012
<u>Company Auditor:</u> <u>Hidemasa HOSAKA</u>	Reappointed : April 25, 2013
	Registered : April 30, 2013
<u>Company Auditor:</u> <u>Shoichi OKA</u> <u>(Outside Company Auditor)</u>	Appointed : May 11, 2012
	Registered : May 11, 2012
	Resigned : April 25, 2013
	Registered : April 30, 2013
<u>Company Auditor:</u> <u>Kazuomi FUKAZAWA</u> <u>(Outside Company Auditor)</u>	Appointed : April 25, 2013
	Registered : April 30, 2013
	Resigned : March 28, 2014
	Registered : April 1, 2014

Ref. number: (RO) 969093 *Any underlined entries show they were deregistered. 12 of 13
I hereby confirm the completeness and accuracy of the above translation.


Kiyomi Tabuki, Chief Translator

PATENT
REEL: 036175 FRAME: 0807



SUMCO Corporation
 1-2-1 Shibaura, Minato-ku, Tokyo
 Company Registration Number: 0104-01-046159

	<u>Accounting Auditor:</u> <u>Deloitte Touche Tohmatsu LLC</u>	Reappointed : April 27, 2011 Registered : April 27, 2011
	<u>Accounting Auditor:</u> <u>Deloitte Touche Tohmatsu LLC</u>	Reappointed : April 26, 2012 Registered : May 2, 2012
	<u>Accounting Auditor:</u> <u>Deloitte Touche Tohmatsu LLC</u>	Reappointed : April 25, 2013 Registered : April 30, 2013
	Accounting Auditor: Deloitte Touche Tohmatsu LLC	Reappointed : March 28, 2014 Registered : April 1, 2014
Provisions Regarding Limitation of Liability of Outside Directors, etc. to the Company	Pursuant to article 427, paragraph 1 of the Companies Act of Japan, the Company may enter into contracts with Outside Directors and Outside Company Auditors to limit their liability under article 423, paragraph 1 of the said act to the amount stipulated in the Act. Established: April 26, 2007 Registered: May 1, 2007	
Merger by absorption	The Company (surviving company), merged with Japan Super Quartz Corporation (absorbed company) at 5-14-3 Barajima, Akita-shi, Akita on November 1, 2012. Registered : November 5, 2012	
Matters relating to Company with Board of Directors	Company with Board of Directors	Registered on May 3, 2006 under Article 136 of the Law number 87 of 2005.
Matters relating to Company with Company Auditors	Company with Company Auditors	Registered on May 3, 2006 under Article 136 of the Law number 87 of 2005.
Matters relating to Company with Board of Company Auditors	Company with Board of Company Auditors	Registered : May 12, 2006
Matters relating to Company with Accounting Auditors	Company with Accounting Auditors	Registered : May 12, 2006
Matters relating to registration	Head office relocated from 1-5-1 Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo on December 1, 2001. Registered : December 7, 2001	

This document evidences all of the effective entries made in the registry.

February 6, 2015

Minato Branch Office of Tokyo Legal Affairs Bureau

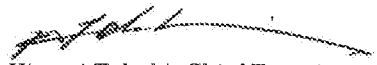
Registrar

Ichiro KOGA

Official Seal Affixed

Ref. number: (RO) 969093 *Any underlined entries show they were deregistered. 13 of 13

I hereby confirm the completeness and accuracy of the above translation.


 Kiyomi Tabuki, Chief Translator

PATENT

RECORDED: 07/23/2015

REEL: 036175 FRAME: 0808